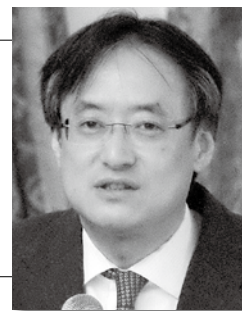


これから世界はようになるのか — 欧州編 — ポスト複合危機の欧州～Brexitとその後～

ブレグジットやポピュリズムの台頭、ギリシャに端を発したユーロ危機、さらにウクライナ危機、中東からの大量難民など、2010年代の欧州は「複合危機」に見舞われている。今後のEUの行方は日本や世界にどんな影響を与えるのか。遠藤乾氏がさまざまな角度から分析解説した。

講師：遠藤 乾 氏

北海道大学大学院法学研究科・公共政策大学院 教授



EUの実存的危機は後退したが 変容の可能性はある

2010年代の欧州は、複合危機の時代といえるが、それでも現在、EU自体が存亡の危機にあるわけではない。2018年のEUの主要国世論調査では、自国のEU加盟への支持は約7割が「EU加盟国であることは利益になる」とし、1983年以来最高値を記録した。単一通貨ユーロへの支持も史上最高値の64%を記録した(2017年)。また、極右勢力でさえ離脱論から脱却し、EU内からの改革を目指すようになっていく。

2019年5月の欧州議会選挙では、これまで低下し続けていた投票率が反転して50%超に上昇した。特に若者や都市の住民層、エコロジストなどが投票所に向かった。極右ポピュリズム勢力の伸長は予想されたほどではなく、緑の党系やリベラル勢力が躍進し親欧勢力は健在であったが、政党が割れ、二大政党は相対的に陥落した。欧州の政党政治システムは多元化・断片化し、結果的に合意が困難になったといえるだろう。

主要な機関の人事のうち、EU委員長や中央銀行総裁をはじめ広い意味で閣僚が難航する可能性もある。それとともに政策の優先順位の整理が困難になるかもしれない。EUの実存的な危機は後退したが、極右勢力に影響されて排外的な色を帯びていく可能性はゼロではない。

欧州は過去の危機が慢性的に累積化 米欧対立という危機も存在

欧州ではポピュリズムも含めて過去のさまざまな危機が累積化・慢性化している。移民・難民問題に関する機能不全、反自由的な民主主義の勃興、ブレグジット後のEU各国の結束の問題、大西洋同盟の流動化などである。ただしこれらは、必ずしもオーバーラップして連動しているのではなく、分散していて、当面EUは下げ止まっている状況だ。問題の根底には所得から見た中間層のやせ細り現象とグローバル化ゆえの社会文化的な各国政治の不安定化がある。

その他にも欧州は、イラン核合意、シリア撤退、INF条約(中距離核ミサイル)、ファーウェイ問題などを争点とした米欧対立という危険も抱えている。問題の根底には、欧州が依拠してきた多国間主義が米国によって否定されるという根本原理の問題がある。

ハードブレグジットの可能性 先進国が抱えるトリレンマ

英国はのたうち回っている。EU離脱が決定した3年前の国民投票の底流には、移民への反感、主権意識、労働者の疎外があって、EU離脱が上回った。英国議会は、政党の結束を前提にして与党と野党の間に対立があるのが基本モデルだった。そのウェストミンスター型議会での政党内分裂、メイ首相のリーダーシップの欠如などにより、多数派の形成が困難で決められない事態が続いている。強硬離脱論が強まっても議会との対立は激化するだろう。その場合には、今後も小刻みにデッドラインが延期されていくシナリオが考えられるが、合意なしでEUを離脱するハードブレグジットもあるかもしれない。

世界政治・経済はグローバル化、主権、民主制は並び立ち得ないというトリレンマを抱えている。先進国では主権と民主制が結び付き、グローバル化に背を向けて逆にナショナリズムが高揚しているのが現状だろう。

日本についても述べれば、年収が180万円程度である1,000万人近いアンダークラスがいる。また、同じような年収の移民も増えていく。この二つの層の上の人、年収300万円以下の層を拾えないと、下の層を攻めるようなメカニズムが動く可能性がある。欧州の例を見れば将来的に極右ポピュリズムの政党が支持され、政治的に不安定になる可能性はあるかもしれない。